

所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No. 54

展 望

今ほど、企業を取り巻く環境がめまぐるしく変化しているときにはない。昨日の常識は、もはや今日では非常識となり、今日の“the best”は、明日には、“better”どころか逆に“bad”になってしまうことすらそう珍しいことではなくなっている。優良であると考えられていた企業も不祥事等が生じた場合の対応を誤れば、とたんに経営破綻を危ぶまれる事態に陥る。どんなに著名な企業であっても、その企業が会社更生や民事再生の手続きに入ったという報道に接しても、それほど驚かなくなっているというのが日本経済の実情である。

このような状況で企業に求められるのは、環境変化というリスクに即応することである。特に、おびただしい量の情報が飛び交う今日、玉石混交ともいえる情報の中から適切な情報を適時に抽出し、それを用いて自らを変化させていく能力は、企業が存続するための必須条件であるといえよう。多くの産業で情報の重要性は認知されているが、特に重要性が高いと思われる業界に「総合商社」がある。業績の良い会社と悪い会社が、はっきりと分かれている二極分化した現状と課題とを、久保巖氏が「最近の『総合商社』の動向について」と題して、当研究所公開月例研究会にて報告された。

また、9.11同時多発テロ以降、対テロ対策が過敏とも思えるぐらい講じられている。しかも、BSEやSARS、最近の鳥インフルエンザなど食の問題についても、その安全性が大きく揺らいでいる。生活者としての安心感は、多量の貨物に爆弾や生物化学兵器が紛れ込んでいない事を確認したり、あるいは人、牛または鳥などが感染した原因を明らかにできることを最低条件とする。そのような状況も環境の変化として、流通業、特にコンテナ輸送に大きな影響を与え、「どの荷物が、誰のどのような関与により、今どこにどのような状態で存在しているのか」が明らかにできるよう流通業者は求められている。これについて、合田浩之氏が報告された。

一方でリスクは、2つの側面、つまり損失を被るかもしれないという負の側面と、利益を獲得できるかもしれないという正の側面をもっている。特に、今後の世界経済の大きなポイントとして、顧客としても生産場所としても中国経済は疑いなく位置付けられるけれども、政府方針の突然の変更や取引慣行の違いなど中国での事業展開には、大きな損失危険が存在しているが、それとともに、安価な労働力や巨大な購買人口など、巨額の利益を得るチャンスも存在しているのである。その点について、ご自身の経験を踏まえて沈松偉氏が報告された。

以上の3つの報告は、いずれも本「所報」にその速記録が収録されている。環境変化に対処するためのヒントが随所に潜んでいるはずである。